

# 労働時間の規制緩和「論外」

日本共産党の小池晃書記局長は13日の参院予算委員会で、大企業による「黒字リストラ」や自社株買いなどの「株主至上主義」を改めさせるよう政府に迫り、労働時間規制緩和の撤回とともに、賃上げと一体の労働時間短縮を求めました。



## 「黒字リストラ」 暮らしも経済も衰退

小池氏は「企業経営が黒字でも人員削減する『黒字リストラ』が広がっている」「一部の株主の利益のため国民の雇用や賃金を犠牲にすることを続けていたら、日本経済はますます衰退する。」と強調しました。



過労死等に関する労災認定件数の推移



## 増える過労死、短縮こそ

小池氏は「過労死等の労災認定件数が2024年度は過去最高を記録。」「規制緩和など論外であり、労働時間の短縮こそ必要だ」と強調しました。

時短と一体の賃上げこそ

参院予算委 小池書記局長求める

日本維新・藤田氏の  
赤旗記者の名刺公表

## 「政権与党による取材活動への妨害、威嚇（いかく）行為」

最後に小池氏は「日本維新の会の藤田文武共同代表が「しんぶん赤旗」日曜版記者の名刺画像をインターネット上にさらし続けている

る行為は「政権与党による取材活動への重大な妨害で威嚇行為」「報道の自由に対する挑戦だ」と厳しく指摘しました。



## 自維連立政権の「議員定数削減」 切り捨てるのは国民の声

そもそも日本は世界に比べて国会議員の数が少なすぎ、さらに多様な民意を反映する比例代表を削減すれば国民の声がますます届かない国会になってしまいます。日本共産党は党派をこえて定数削減反対1点で共

同を広げ民主主義を守るために全力をつくします。

人口100万人あたりの国会議員数



## 「定数は選挙制度のあり方」全党派で議論を



浜田靖一議院運営委員長（左から5人目）、（右へ）玄葉光一郎副議長、額賀福志郎議長に申し入れる超党派議連のメンバー。左から3人目は塩川鉄也議員＝6日、国会内

## 米国最大の都市ーNY市長に 民主社会主義者のマムダニ氏

ム氏  
11月  
4日  
ニュー  
ヨーク



「政治の暗闇の時期にニューヨークは光となる」「多数を見捨て少数者の声にしか応えなかった政治のページをめくる」（勝利宣言）

米最大都市ニューヨーク4日に行われた市長選で、民主社会主義者のゾーラン・マムダニ氏（34歳）が当選しました。「家賃凍結、市営バス無料化、保育無償化、最低賃金引き上げなどを公約、大企業や一部富裕層への課税強化で実現する」と訴え勝利しました。「帝国の中心地で勝利の意義は限りなく大きい」全世界に希望を広げています。

# 戦争の危機取り除く外交努力こそ

衆議院  
予算委

日本共産党の田村智子委員長は11日の衆院予算委員会で、高市早苗首相が7日の同委で「(台湾有事は)存立危機事態になりうる」との答弁を撤回するよう求め、首相がやるべきは「危機をあおることではなく戦争のリスクを取り除くための外交努力こそ必要だ」と主張しました。



(写真) パネルを示して質問する  
田村智子委員長＝11日衆院予算委

田村氏は「一国の総理大臣が国会の場で、台湾という地域をあげ、有事の具体例を想定し発言すること自体が軍事的危機をあおることになる」と指摘。答弁の撤回を求めましたが、首相は「従来の立場を超えて答弁したかのように受け止められた」「撤回の必要はない」と拒否しました。

## 日本共産党は 平和提言で尽力

田村氏は、外交努力の重要性を指摘。日本共産党は、「東アジア平和提言」を提唱し、

中国にも、「双方が緊張と対立を悪化させないよう自制すべきだ」「台湾の問題についても▽台湾住民の民意を尊重する▽中国による台湾への武力行使や武力による威嚇に反対する▽日米は軍事的に関与すべきではない」と繰り返し伝えていくと説明。「軍事的緊張を高める言動ではなく、戦争のリスクを取り除くための外交こそ必要だ」と主張しました。



高市首相の「存立危機事態」  
答弁の撤回要求―田村委員長

## ミサイル列島化の実態告発

## 住民不安に応え、ミサイル 配備計画は撤回すべきだ！

田村氏は、長射程ミサイルが国内初配備されるなどの実態をパネルで示し「ミサイルを貯蔵するため北海道から沖縄まで全国各地で弾薬庫の新増設計画が、まさに日本全域を『ミサイル列島』にする計画が進んでいる」と告発しました。又、田村氏は、日本初

の配備地、熊本県では、住民が不安を抱き世論調査でも反対が多数、にもかかわらず「防衛省は住民説明会すら開いていない」と厳しく批判。

「専守防衛さえ投げ捨てる、憲法違反の長射程ミサイルの配備計画は撤回すべきだ」と要求しました。

## 米国いいなり軍事費増

## GDP3.5%要求(21兆円)は拒否を

田村氏は、高市首相が日米首脳会談の直前に軍事費の国内総生産(GDP)比2%への増額を2年前倒しで達成すると表明したのは、ランプ米政権によるGDP比3.5%への増額要求に応えるためだと告発し、増額要求を拒むよう求めました。

